



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕（連結）

平成30年8月8日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 東芝  
コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役常務 (氏名) 長谷川 直人 TEL 03-3457-2100  
四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	842,277	△7.3	730	△94.5	28,407	—	1,016,728	—
30年3月期第1四半期	908,404	—	13,234	—	△718	—	50,326	△36.9

(注) 四半期包括利益 31年3月期第1四半期 1,076,300百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 61,153百万円 (563.7%)  
(注) 非継続となった事業について、過年度の数値を控除して表示しています。

	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株 主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	156.02	—
30年3月期第1四半期	11.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	4,913,180	2,092,743	1,861,904	37.9	285.72
30年3月期	4,458,211	1,010,734	783,135	17.6	120.18

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600,000	△8.8	70,000	9.3	90,000	9.3	1,070,000	33.1	1,642.00

(注) 平成31年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、株式併合を考慮しております。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
除外 2社（社名 東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社、東芝メモリ株）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有  
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
詳細は、5ページ「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期1Q	6,520,707,026 株	30年3月期	6,520,707,026 株
31年3月期1Q	4,271,673 株	30年3月期	4,248,471 株
31年3月期1Q	6,516,447,260 株	30年3月期1Q	4,233,672,498 株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

配当予想については現時点で未定のため開示しておりません。配当予想額については決定次第、開示いたします。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページをご覧ください。

（株式併合後の業績予想について）

当社は、平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年6月27日開催の第179期定時株主総会（以下「本定時株主総会」という。）に株式併合に関する議案を付議することを決議し、本定時株主総会にて、平成30年10月1日をもって、普通株式10株につき1株の割合で株式併合することについて承認可決されました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の通期連結業績予想における1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、164.20円です。

## 目 次

1. 経営成績に関する説明	P. 2
2. 財政状態に関する説明	P. 4
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
4. その他	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更	P. 5
5. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 重要な後発事象	P. 14
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

## 1. 経営成績に関する説明

## (1) 2018 年度第 1 四半期連結累計期間 (2018 年 6 月に終了した 3 か月間) の状況について

## ① 第 1 四半期連結累計期間 (2018 年 6 月に終了した 3 か月間) の業績全般の状況

売上高	8,423 億円	(△ 661 億円)
営業損益	7 億円	(△ 125 億円)
継続事業税引前損益	284 億円	(+ 291 億円)
当期純損益(※)	1 兆 167 億円	(+9,664 億円)

( ) 内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

(※) 「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています(以下、同じ)。

第 1 四半期連結累計期間 (2018 年 6 月に終了した 3 か月間。以下、当期) の世界経済は、米国で減税の効果もあって堅調な成長が続き、欧州では、ユーロ圏でドイツをはじめ緩やかな成長が続きました。英国では、EU 離脱の影響への懸念などから成長が減速しました。中国では、経済各部門で過剰債務への対応を進める中、景気は総じて安定的に推移しました。石油価格は、一部産油国の供給減等から、値上がりしました。国内経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も増加し、輸出も緩やかな回復が続くなど、緩やかに回復しました。

こうした状況下、当社グループの売上高は、インフラシステムソリューションやストレージ&デバイスソリューションが増収になったものの、エネルギーシステムソリューションがランディス・ギア・グループの連結除外の影響や火力・水力発電システムの減収などにより減収になったため、全体としては前年同期比 661 億円減少し 8,423 億円になりました。営業損益は、インフラシステムソリューション、インダストリアル ICT ソリューションが増益・改善となったものの、ストレージ&デバイスソリューションやエネルギーシステムソリューションが減益・悪化となった結果、前年同期比 125 億円減少し 7 億円になりました。なお、営業損益減少には賞与等削減による緊急対策効果の減少影響 140 億円が含まれています。継続事業税引前損益は、東芝病院の譲渡益や東芝メモリ株からの持分法損益により増益になり、前年同期比 291 億円増加し 284 億円になりました。当期純損益は、メモリ事業の売却益計上により、前年同期比 9,664 億円増加し 1 兆 167 億円になりました。

## ②当期のセグメント別の状況

セグメント	売上高	営業損益
エネルギーシステムソリューション	1,325 (△ 849 : 61%)	△ 43 (△ 40)
インフラシステムソリューション	2,702 (+ 127 : 105%)	1 (+ 17)
リテール&プリンティングソリューション	1,170 (△ 9 : 99%)	45 (+ 7)
ストレージ&デバイスソリューション	2,177 (+ 71 : 103%)	42 (△143)
インダストリアル ICTソリューション	564 (△ 2 : 100%)	△ 15 (+ 20)
その他	1,253 (+ 46 : 104%)	△ 40 (± 0)
消去	△768 (△ 45 : — )	17 (+ 14)
合計	8,423 (△ 661 : 93%)	7 (△125)

単位：億円、( )内 前年同期比較

## ＜エネルギーシステムソリューション＞：減収、悪化

ランディス・ギア・グループの連結除外の影響のほか、原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム等が減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、原子力発電システム、送変電・配電システム等が改善・増益となりましたが、ランディス・ギア・グループの連結除外の影響のほか、火力・水力発電システムが悪化した結果、部門全体として悪化しました。

## ＜インフラシステムソリューション＞：増収、増益

公共インフラ、鉄道・産業システムが増収になった結果、部門全体として増収になりました。

損益面では、ビル・施設が減益になりましたが、公共インフラ、鉄道・産業システムが改善した結果、部門全体として増益になりました。

## ＜リテール&amp;プリンティングソリューション＞：減収、増益

プリンティング事業が前年同期とほぼ同等の売上高になりましたが、リテール事業が子会社売却の影響などにより減収になった結果、部門全体として減収になりました。

損益面では、プリンティング事業が減益になりましたが、リテール事業が増益になり、部門全体として増益になりました。

<ストレージ&デバイスソリューション> : 増収、減益

半導体が減収になりましたが、HDD 他が増収になった結果、部門全体として増収になりました。損益面では、各事業とも減益になった結果、部門全体として減益になりました。

<インダストリアル ICT ソリューション> : 横ばい、改善

不採算事業等の売却の影響があったものの、官公庁向けや製造業向けのシステム案件他の売上増により、部門全体として前年同期とほぼ同等の売上高になりました。

損益面では、システム案件の増収、構造改革の効果により、部門全体として改善しました。

<その他> : 増収、損益横ばい

(注)・四半期連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。但し、当社グループの営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

- ・メモリ事業(SSD 事業を含み、イメージセンサ事業を除く。)は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはメモリ事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの当期純損益は、継続事業税引前損益に非継続事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、非継続となったメモリ事業について、前年度の数値を控除して表示しています。
- ・なお、本決算短信に記載の定性的情報は、特記のない限り前年同期との比較で記載しています。

## 2. 財政状態に関する説明

- ・総資産は、2018年3月末に比べ4,550億円増加し、4兆9,132億円になりました。
- ・株主資本は、2018年3月末に比べ1兆788億円増加し、1兆8,619億円になりました。
- ・借入金・社債残高は、2018年3月末に比べ1,081億円減少し、5,843億円になりました。
- ・この結果、2018年6月末の株主資本比率は2018年3月末に比べ20.3ポイント増加し、37.9%になりました。
- ・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1兆5,727億円増加し、1兆5,736億円になりました。

## 3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、前回予想(2018年5月15日公表)から変更していません。

#### 4. その他

##### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

2018年4月、当社は、当社が保有する東芝原子力エネルギーホールディングス(米国)社の全株式を譲渡したため、同社は当社の連結子会社から除外されました。2018年6月、当社のメモリ事業を会社分割により承継させた東芝メモリ(株)をベインキャピタル社を軸とする企業コンソーシアムにより組成される買収目的会社である(株)Pangeaに譲渡し、(株)Pangeaに対して再出資したため、東芝メモリ(株)は当社の連結子会社から除外され、東芝メモリ(株)は持分法適用会社になりました。

##### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

###### 税金費用の計算

当社は、税金費用について当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前損益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

##### (3) 会計方針の変更

2014年5月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2014-09「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。ASU 2014-09は、収益の認識に関する従前の基準をすべて置き換えるものであり、一部の例外を除くすべての顧客との契約から生じる収益に、5つのステップから構成される単一の収益認識モデルの適用を要求しています。さらに、ASU 2014-09は、顧客との契約、収益の認識に関する重要な判断やその変更、及び顧客との契約を獲得または履行するためのコストから認識した資産の定量的・定性的な開示を求めています。当社は、この基準を適用日に収益認識が完了していない契約のみを対象とする修正遡及適用アプローチにより、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間より適用しました。この基準の適用に伴い、当社は契約内容の分析を行いました。その結果、従前は完成時の一時点で収益を認識していた取引の一部について、財又はサービスの支配の移転に伴い一定期間にわたって認識する見直しのほか、取引価格を按分するための公正価値のエビデンス(VSOE)が入手できず従前の基準では収益認識の繰延処理を行っていた取引等にかかる履行義務の区分及び取引価格の配分の見直し等を行いました。この結果、主に上記の分野において収益認識に一部影響が生じましたが、当社の連結財務諸表に与える影響は重要ではありません。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-01「金融商品一全体：金融資産及び金融負債の認識と測定」を適用しました。ASU 2016-01は、金融商品について、認識、測定、表示及び開示に関する改定を行うもので、連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資は原則として公正価値で測定し、その変動を当期純損益に認識することを要求しています。この基準の適用により、その他の包括損益累計額として認識していた売却可能有価証券にかかる税効果調整後の未実現保有利益37,147百万円を期首利益剰余金への累積的影響額として調整しました。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-16「法人所得税：棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しました。ASU 2016-16は、棚卸資産以外

の資産のグループ内の移転時に、法人税等を認識することを要求しています。ASU 2016-16適用以前の米国会計基準において、棚卸資産以外の資産の移転に関する法人税等の認識は、第三者に資産が売却されるまで認識しません。ASU 2016-16は、その累積影響を適用開始期間の期首利益剰余金で調整する修正遡及の方法により適用することが求められていますが、期首利益剰余金に与える累積的影響額は重要ではありません。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2016-18「キャッシュ・フロー計算書：制限付き現金」を適用しました。ASU 2016-18は、連結キャッシュ・フロー計算書において、制限付き現金(制限付き現金同等物を含む)を、現金及び現金同等物に含め開示することを要求しています。この基準の適用により、2017年4月1日より開始する第1四半期連結累計期間及び2018年4月1日より開始する第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、現金及び現金同等物に制限付き現金を含め、「現金、現金同等物及び制限付き現金」として開示しています。また、2017年4月1日より開始する第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書における財務活動によるキャッシュ・フローのその他より30,213百万円を、現金、現金同等物及び制限付き現金へ振り替えています。

当社は、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間から、ASU 2017-07「報酬－退職給付：期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しました。ASU 2017-07は、期間年金費用及び期間退職後給付費用について、勤務費用を他の人件費の含まれる営業損益項目に表示し、勤務費用以外の要素は営業外費用の項目に表示することを要求しています。この基準の適用により、2017年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間は売上原価より848百万円、販売費及び一般管理費より1,059百万円、2018年4月1日より開始する第1四半期連結会計期間は売上原価より589百万円、販売費及び一般管理費より820百万円を、それぞれ営業外費用へ振り替えています。

\* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。当社グループはグローバル企業として市場環境が大きく異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 当社グループが他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

## 比較連結貸借対照表

連結会計期間末

(単位：百万円)

摘 要	2018年度第1四半期末 (2018年6月30日現在) (A)	2017年度末 (2018年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	3,671,106	3,579,096	92,010
現金及び現金同等物	2,001,528	500,820	1,500,708
受取手形及び売掛金	808,408	968,146	△159,738
棚卸資産	508,972	469,767	39,205
その他の流動資産	352,198	343,882	8,316
非継続事業流動資産	-	1,296,481	△1,296,481
長期受取債権	10,695	7,862	2,833
投資等	600,770	237,978	362,792
有形固定資産	368,924	365,635	3,289
その他の資産	261,685	267,640	△5,955
資産計	4,913,180	4,458,211	454,969
(負債・資本の部)			
流動負債	1,943,139	2,430,940	△487,801
短期借入金	344,253	301,558	42,695
支払手形及び買掛金	652,076	684,687	△32,611
その他の流動負債	946,810	1,095,087	△148,277
非継続事業流動負債	-	349,608	△349,608
未払退職及び年金費用	437,023	443,092	△6,069
長期借入金及びその他の固定負債	440,275	573,445	△133,170
資本	2,092,743	1,010,734	1,082,009
株主資本	1,861,904	783,135	1,078,769
資本金	499,999	499,999	0
資本剰余金	359,080	357,153	1,927
利益剰余金	1,278,039	223,615	1,054,424
その他の包括損益累計額	△273,147	△295,572	22,425
自己株式	△2,067	△2,060	△7
非支配持分	230,839	227,599	3,240
負債・資本計	4,913,180	4,458,211	454,969

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	-	37,147	△37,147
外貨換算調整額	△35,131	△82,514	47,383
年金負債調整額	△236,910	△248,874	11,964
未実現デリバティブ評価損益	△1,106	△1,331	225
借入金・社債残高	584,255	692,418	△108,163

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書

比較連結損益計算書

第1四半期（6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2018年度第1四半期 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (A)	2017年度第1四半期 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	842,277	908,404	△66,127	93 %
売上原価	639,176	671,558	△32,382	95
売上総利益	203,101	236,846	△33,745	86
%	24.1	26.1	△2.0	
販売費及び一般管理費	202,371	223,612	△21,241	91
営業損益	730	13,234	△12,504	6
%	0.1	1.5	△1.4	
営業外収益	46,215	11,664	34,551	396
受取利子	1,620	2,207	△587	73
受取配当金	978	632	346	155
持分法による 投資利益	13,651	1,404	12,247	972
雑収入	29,966	7,421	22,545	404
営業外費用	18,538	25,616	△7,078	72
支払利子	4,156	5,726	△1,570	73
雑損失	14,382	19,890	△5,508	72
営業外損益	27,677	△13,952	41,629	-
継続事業 税引前四半期純損益	28,407	△718	29,125	-
%	3.4	△0.1	3.5	
法人税等	13,142	△222	13,364	-
非支配持分控除前 継続事業四半期純損益	15,265	△496	15,761	-
非支配持分控除前 非継続事業四半期純損益	1,007,745	57,770	949,975	-
非支配持分控除前 四半期純損益	1,023,010	57,274	965,736	-
非支配持分帰属損益 (控除)	6,282	6,948	△666	90
当社株主に帰属する 四半期純損益	1,016,728	50,326	966,402	-
%	120.7	5.5	115.2	

## 比較連結包括損益計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度第1四半期 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (A)	2017年度第1四半期 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
非支配持分控除前 四半期純損益	1,023,010	57,274	965,736	- %
その他の包括損益(税効果控除後)				
未実現有価証券評価損益	-	6,239	△6,239	-
外貨換算調整額	46,860	5,792	41,068	809
年金負債調整額	11,101	3,540	7,561	314
未実現デリバティブ評価損益	305	228	77	134
その他の包括損益合計	58,266	15,799	42,467	369
非支配持分控除前四半期包括損益	1,081,276	73,073	1,008,203	-
非支配持分帰属四半期包括損益(控除)	4,976	11,920	△6,944	42
当社株主に帰属する 四半期包括損益	1,076,300	61,153	1,015,147	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

## 比較連結キャッシュ・フロー計算書

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2018年度第1四半期 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (A)	2017年度第1四半期 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (B)	(A)-(B)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 非支配持分控除前四半期純損益	1,023,010	57,274	965,736
減価償却費	18,495	34,443	△15,948
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	△13,319	△131	△13,188
投資有価証券の売却損益等	△936,526	196	△936,722
受取債権の増減	202,678	144,410	58,268
棚卸資産の増減	△89,283	△57,131	△32,152
支払債務の増減	△38,122	△57,531	19,409
その他の	29,802	△84,894	114,696
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	△826,275	△20,638	△805,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,735	36,636	160,099
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 固定資産及び投資有価証券の売却収入	2,213	2,462	△249
2. 有形固定資産の購入	△60,148	△23,228	△36,920
3. 無形資産の購入	△3,160	△4,871	1,711
4. 投資有価証券の購入	△8	△5	△3
5. 関連会社に対する投資等の増減	△31,243	△6,107	△25,136
6. 東芝メモリ㈱の株式売却による収入	1,453,601	-	1,453,601
7. その他の	15,562	△3,975	19,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,817	△35,724	1,412,541
I+IIフリー・キャッシュ・フロー	1,573,552	912	1,572,640
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 長期借入金の借入	400	1,196	△796
2. 長期借入金の返済	△62,887	△4,258	△58,629
3. 短期借入金の増減	△43,539	△99,987	56,448
4. 配当金の支払	△3,863	△2,671	△1,192
5. その他の	3,998	△58,374	62,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,891	△164,094	58,203
IV 為替変動の現金、現金同等物及び制限付き現金への影響額	748	1,521	△773
V 現金、現金同等物及び制限付き現金純増減額	1,468,409	△161,661	1,630,070
VI 現金、現金同等物及び制限付き現金期首残高	548,657	723,231	△174,574
VII 現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	2,017,066	561,570	1,455,496
VIII 非継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高(控除)	-	2,035	△2,035
IX 継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	2,017,066	559,535	1,457,531

継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高は、四半期連結貸借対照表上、それぞれ以下の科目に計上されています。

現金及び現金同等物	2,001,528	513,784	1,487,744
その他の流動資産に含まれる制限付き現金	-	30,213	△30,213
その他の資産に含まれる制限付き現金	15,538	15,538	0
継続事業における現金、現金同等物及び制限付き現金期末残高	2,017,066	559,535	1,457,531

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (5) セグメント情報

**セグメント情報**

(事業の種類別セグメント)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2018年度第1四半期(A) 〔2018年4月1日～ 2018年6月30日 (構成比%)〕	2017年度第1四半期(B) 〔2017年4月1日～ 2017年6月30日 (構成比%)〕	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	エネルギーシステム ソリューション	132,480 (14)	217,417 (22)	△84,937 (△8)	61 %
	インフラシステム ソリューション	270,183 (29)	257,526 (26)	12,657 (3)	105
	リテール&プリンティング ソリューション	116,973 (13)	117,886 (12)	△913 (1)	99
	ストレージ&デバイス ソリューション	217,705 (24)	210,553 (21)	7,152 (3)	103
	インダストリアルICT ソリューション	56,391 (6)	56,599 (6)	△208 (-)	100
	そ の 他	125,376 (14)	120,703 (13)	4,673 (1)	104
	計	919,108 (100)	980,684 (100)	△61,576	94
消 去	△76,831	△72,280	△4,551	-	
連 結	842,277	908,404	△66,127	93	
営 業 損 益	エネルギーシステム ソリューション	△4,296	△280	△4,016	-
	インフラシステム ソリューション	61	△1,561	1,622	-
	リテール&プリンティング ソリューション	4,535	3,817	718	119
	ストレージ&デバイス ソリューション	4,162	18,477	△14,315	23
	インダストリアルICT ソリューション	△1,468	△3,532	2,064	-
	そ の 他	△4,036	△3,996	△40	-
	計	△1,042	12,925	△13,967	-
消 去	1,772	309	1,463	-	
連 結	730	13,234	△12,504	6	

- (注) 1. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。  
2. 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。訴訟和解費用等は、当社グループの営業損益には含まれていません。  
3. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。  
4. セグメント情報における業績を現組織ベースで表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

第1四半期(6月30日に終了した3ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2018年度第1四半期(A)	2017年度第1四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2018年4月1日～ 2018年6月30日〕 (構成比%)	〔2017年4月1日～ 2017年6月30日〕 (構成比%)		
ア	ジ ア	235,344 (28)	210,121 (23)	25,223 (5)	112 <sup>%</sup>
	北 米	76,990 (9)	132,307 (15)	△55,317 (△6)	58
	欧 州	56,556 (7)	76,869 (8)	△20,313 (△1)	74
	そ の 他	26,347 (3)	44,403 (5)	△18,056 (△2)	59
海 外 売 上 高		395,237 (47)	463,700 (51)	△68,463 (△4)	85
連 結 売 上 高		842,277 (100)	908,404 (100)	△66,127	93

- (注) 1. 海外売上高は、顧客の所在地に基づいています。  
2. 非継続となった事業について、前年度の数値を控除して表示しています。

## (6) 重要な後発事象

重要な後発事象

(株)東芝の貸借対照表の資本金の額及び資本準備金の減少並びにその他資本剰余金の処分

日本の会社法の規定に基づき、当社は、欠損てん補を行うため、2018年5月15日開催の取締役会において、(株)東芝の貸借対照表の資本準備金の額の減少(299,999百万円)及びその他資本剰余金の処分(758,687百万円)(資本準備金及び資本金の額の減少により増加した額を含む)を決議しました。また、2018年6月27日開催の第179期定時株主総会において、(株)東芝の貸借対照表の資本金の額の減少(299,999百万円)について承認されました。その後、債権者保護手続を経て、2018年7月31日に、当該資本金の額及び資本準備金の額の減少、その他資本剰余金の処分の効力が発生しました。米国においてはこれに該当する法令がないため、連結財務諸表においても、(株)東芝の貸借対照表における欠損てん補処理をそのまま反映します。

Brookfieldによるウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社グループの取得手続完了

当社は、米国連邦破産法第11章に基づく Brookfield Business Partners LP (以下「Brookfield」という。)の関連会社によるウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社(以下「WEC」という。)グループの取得手続が、米国時間2018年8月1日付で完了したことを把握しました。

当社は、2017年3月29日にWECグループが米国連邦破産法第11章に基づく再生手続を申請したことを受け、同社事業に関して提供していた親会社保証額に相当する損失の引当を2016年度に計上していました。その後、当社は、米国原子力発電所建設プロジェクトに係る当社親会社保証について一括支払を行っていましたが、そのほか、これまでに行使されなかった親会社保証については、Brookfield 関連会社によるWECグループの取得手続の完了により、今後の損失発生蓋然性が低いと見込まれること、また、今後の保証の履行より生じる損失はBrookfield 関連会社に補償を求めることが可能となったこと等から、2018年度第2四半期に関連する引当金の戻入益396億円を計上する予定です。

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

## \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通し等の記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通し等とは異なる結果になりうることをご承知おきください。